



平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月2日

上場取引所 東

上場会社名 巴工業株式会社

コード番号 6309 URL <http://www.tomo-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 矢倉 敏明

TEL 03-3442-5127

四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第3四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	28,923	△1.3	680	△12.0	1,016	0.8	775	5.8
26年10月期第3四半期	29,307	5.0	773	△14.1	1,009	△0.6	733	25.1

(注) 包括利益 27年10月期第3四半期 1,057百万円 (26.4%) 26年10月期第3四半期 836百万円 (△28.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	77.75	—
26年10月期第3四半期	73.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第3四半期	32,791	25,019	76.3
26年10月期	33,817	23,943	70.8

(参考) 自己資本 27年10月期第3四半期 25,019百万円 26年10月期 23,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	22.50	—	22.50	45.00
27年10月期	—	22.50	—		
27年10月期(予想)				22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,370	△0.8	1,280	0.5	1,500	△7.9	1,030	△6.6	103.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年10月期3Q	10,533,200 株	26年10月期	10,533,200 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年10月期3Q	554,667 株	26年10月期	554,667 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期3Q	9,978,533 株	26年10月期3Q	9,978,577 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。尚、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

尚、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
(4) 追加情報.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
四半期連結損益計算書.....	7
四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
(セグメント情報等).....	9
4. (補足情報) 海外売上高.....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善等に支えられた設備投資の増加基調、家計の所得や雇用改善等を背景とした個人消費の底堅い動きにより緩やかな回復基調を持続してきましたが、足許では輸出と個人消費の落ち込みを背景に回復ペースが鈍化しております。海外においては、米国経済の回復基調が続く一方、中国を始めとする新興国経済の成長に鈍化が見られることに加え、原油安による悪影響や欧州におけるギリシャ債務問題等が燃り、依然として不透明な情勢が続いております。

こうした情勢の下、当第3四半期連結累計期間における売上高は、機械製造販売事業の国内官需向け販売および海外向け装置・工事と部品・修理販売の減少、並びに化学工業製品販売事業の国内合成樹脂分野と同化成品分野の販売の減少により、前年同期比1.3%減の28,923百万円となりました。また、利益面につきましては、両事業全体の売上が減少したことにより営業利益は前年同期比12.0%減の680百万円となりました。一方、経常利益は為替差益の増加が寄与し前年同期比0.8%増の1,016百万円となり、特別利益に投資有価証券売却益他が計上され、更に平成27年度税制改正における法定実効税率の引き下げに伴う繰延税金資産・負債の再評価により税金費用が減少し、これが四半期純利益を押し上げる要因となり、同四半期純利益は前年同期比5.8%増の775百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

## (機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内民需向け販売が総じて堅調に推移した一方、国内官需向け機械、装置・工事および部品・修理販売並びに海外向け装置・工事および部品・修理販売が減少したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ1.3%減少し6,401百万円となりました。

利益面につきましては、事業全体の売上は減少しましたが年度前半における収益性の高い北米を中心とした海外向け機械販売があったことから、営業損益は前年同期と略同等の99百万円の損失となりました。

## (化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、工業材料分野のアルミニウム合金用添加剤や住宅・建設用途向け材料、電子材料分野の半導体製造用途向け搬送用トレイ、香港における汎用樹脂等の販売が堅調に推移したものの、国内合成樹脂分野と化成品分野の販売が減少したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ1.3%減少し22,522百万円となりました。

利益面につきましては、事業全体の売上が減少したほか、中国深圳コンパウンド事業の採算が販売量の減少に伴い悪化したことなどを背景に、営業利益は前年同期に比べ10.8%減少し780百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、棚卸資産が560百万円、退職給付に係る資産が774百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金の364百万円減少、受取手形及び売掛金の1,993百万円減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,026百万円(3.0%)減少し32,791百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が814百万円減少したことのほか、未払法人税等の527百万円減少、前受金の295百万円減少、及び賞与引当金の345百万円減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,102百万円(21.3%)減少し7,771百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の793百万円増加、及び為替換算調整勘定が204百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,075百万円(4.5%)増加し25,019百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.5ポイント上昇して76.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明

平成27年10月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月29日に「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しました連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

尚、特定子会社である星科工程塑料(深圳)有限公司は、平成27年2月27日開催の当社取締役会において解散を決議し、現在、清算手続中であります。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が725,010千円増加し、利益剰余金が466,457千円増加しております。尚、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）及び「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.26%に変更しております。

この結果、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）が113,587千円減少しております。また、法人税等調整額は102,652千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,661,622	5,297,404
受取手形及び売掛金	14,321,437	12,327,750
商品及び製品	2,834,556	2,928,198
仕掛品	1,193,440	1,447,790
原材料及び貯蔵品	772,969	985,650
繰延税金資産	579,233	284,798
その他	225,244	665,335
貸倒引当金	△5,251	△3,570
流動資産合計	25,583,252	23,933,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,742,339	4,480,824
減価償却累計額	△1,533,884	△1,527,122
建物及び構築物(純額)	1,208,455	2,953,702
機械装置及び運搬具	4,045,863	4,131,309
減価償却累計額	△3,346,731	△3,499,277
機械装置及び運搬具(純額)	699,131	632,032
土地	930,711	1,938,805
建設仮勘定	2,581,210	—
その他	1,102,854	1,125,990
減価償却累計額	△977,538	△998,771
その他(純額)	125,316	127,219
有形固定資産合計	5,544,824	5,651,758
無形固定資産	451,969	388,101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,543	1,263,542
差入保証金	243,293	83,932
退職給付に係る資産	596,943	1,371,022
繰延税金資産	36,616	—
その他	128,527	122,067
貸倒引当金	△22,995	△22,685
投資その他の資産合計	2,237,928	2,817,879
固定資産合計	8,234,723	8,857,739
資産合計	33,817,976	32,791,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,970,933	5,156,331
未払金	535,396	479,122
未払法人税等	543,046	15,261
前受金	431,020	135,351
賞与引当金	731,676	386,621
役員賞与引当金	36,900	31,161
製品補償損失引当金	223,618	118,589
その他	305,463	202,977
流動負債合計	8,778,056	6,525,416
固定負債		
役員退職慰労引当金	18,680	5,460
退職給付に係る負債	48,646	50,432
繰延税金負債	1,028,769	1,190,545
固定負債合計	1,096,096	1,246,437
負債合計	9,874,153	7,771,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	21,267,920	22,061,126
自己株式	△363,591	△363,591
株主資本合計	23,448,949	24,242,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,484	383,715
繰延ヘッジ損益	1,272	530
為替換算調整勘定	311,609	516,503
退職給付に係る調整累計額	△123,493	△123,661
その他の包括利益累計額合計	494,873	777,088
純資産合計	23,943,822	25,019,244
負債純資産合計	33,817,976	32,791,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	29,307,351	28,923,701
売上原価	23,798,779	23,372,833
売上総利益	5,508,571	5,550,867
販売費及び一般管理費	4,735,198	4,870,071
営業利益	773,372	680,796
営業外収益		
受取利息	13,942	12,031
受取配当金	122,252	25,860
受取賃貸料	7,212	5,224
為替差益	77,244	288,946
その他	37,889	23,846
営業外収益合計	258,540	355,909
営業外費用		
支払利息	5,246	1,065
支払手数料	8,719	8,743
売上割引	4,212	4,262
その他	4,374	5,672
営業外費用合計	22,553	19,744
経常利益	1,009,360	1,016,962
特別利益		
固定資産売却益	—	27,420
投資有価証券売却益	—	58,703
負ののれん発生益	145,132	—
特別利益合計	145,132	86,124
特別損失		
固定資産除却損	6,385	—
固定資産売却損	2,034	—
特別損失合計	8,420	—
税金等調整前四半期純利益	1,146,073	1,103,086
法人税、住民税及び事業税	297,252	115,631
法人税等調整額	123,807	211,672
法人税等合計	421,059	327,303
少数株主損益調整前当期純利益	725,013	775,782
少数株主損失(△)	△8,089	—
四半期純利益	733,102	775,782

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	725,013	775,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,233	78,231
繰延ヘッジ損益	92	△741
為替換算調整勘定	60,453	204,893
退職給付に係る調整額	—	△168
その他の包括利益合計	111,779	282,215
四半期包括利益	836,793	1,057,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	833,896	1,057,997
少数株主に係る四半期包括利益	2,896	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,487,575	22,819,776	29,307,351	29,307,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,487,575	22,819,776	29,307,351	29,307,351
セグメント利益 又は損失(△)	△101,461	874,834	773,372	773,372

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社が、連結子会社である星際化工有限公司の他社が所有する株式を取得したことに伴い、化学工業製品販売事業において、負ののれんが発生しました。尚、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては145,132千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,401,112	22,522,588	28,923,701	28,923,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,401,112	22,522,588	28,923,701	28,923,701
セグメント利益 又は損失(△)	△99,578	780,375	680,796	680,796

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 4. (補足情報) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,178,698	689,038	4,867,737
II 連結売上高 (千円)	—	—	29,307,351
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.3	2.4	16.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国・韓国・台湾・インドネシア

(2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,712,590	1,674,467	5,387,058
II 連結売上高 (千円)	—	—	28,923,701
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.8	5.8	18.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国・韓国・台湾・インドネシア

(2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。